

I 平成26年度市民所得推計結果の概要

1 概況

日本経済は、平成24年末以降、持ち直しに転じ、個人消費を中心に内需が主導する形で回復してきた。平成26年度は、同年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受け、景気の回復力に弱さがみられる局面もあったが、平成26年末以降は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となった。

個人消費については、駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価や消費税率引上げ等による物価上昇の中で、消費者の支出抑制傾向が強まったことなどから、持ち直しの動きに足踏みがみられたが、平成26年末以降は消費者マインドが下げ止まり、雇用・所得環境の改善傾向を背景として持ち直しの兆しがみられた。住宅建設については、駆け込み需要の反動がみられ、新設住宅着工戸数が減少した。鉱工業生産は、需要の回復が緩慢となるなか、駆け込み需要に対応した増産の反動の影響等により、在庫が積み上がり、生産を抑制する局面がみられたが、平成26年末頃からは電子部品・デバイスなどの輸出が伸びたこと等により持ち直しの動きがみられた。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.1倍台になるなど改善した。

このような状況のもと、平成26年度の国内総生産は、名目で490兆円（実質では525兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.5%増（25年1.7%増）と、3年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は、1.0%減（同2.0%増）と、5年ぶりのマイナス成長となった。

平成26年度の県経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受け、個人消費や生産に弱さがみられた。

個人消費は、新車登録届出台数が駆け込み需要の反動の影響等により前年度を下回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数が駆け込み需要の反動の影響等により前年度を下回った。鉱工業生産は、駆け込み需要に対応した増産の反動からの持ち直しの動きがみられた一方、足踏み感もみられた。企業倒産は、件数は前年度と同じとなったが、負債総額は前年度を上回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）がほぼ1.2倍台の高い水準で推移するなど改善の動きがみられた。

このような状況のもと、平成26年度の県内総生産は、名目で3兆7,546億円（実質では4兆2,741億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は0.6%減（25年度4.3%増）と、3年ぶりのマイナス成長となった。また、実質経済成長率も1.5%減（同4.7%増）と、5年ぶりのマイナス成長となった。

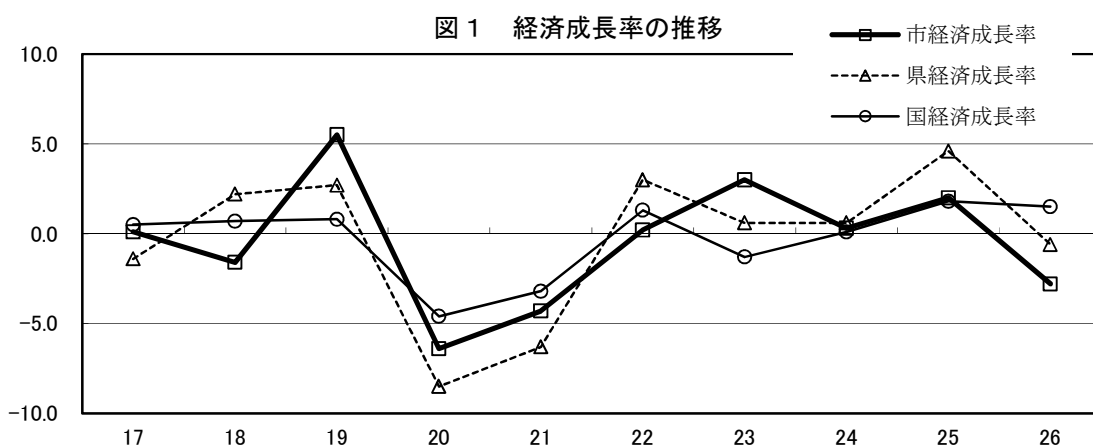
こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度低調だった不動産業が持ち直しの動きを見せ、わずかではあるがプラスの成長となったが、昨年度好調だった情報通信業が一転して大幅な落ち込みを示した。さらに、第1次産業では、林業が前年よりもプラスとなったが、好調だった農業がマイナスとなり、全体的にも大幅な落ち込みを示した。金融・保険業やサービス業などの第3次産業についてもわずかではあるがマイナスとなり、総

生産額や企業所得を引き下げた。この結果、市内総生産は前年度比2.8%減の4,094億5,700万円、市民所得は前年度比2.8%減の3,231億3,000万円と、5年ぶりのマイナス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,162	4,214	4,095	-0.3	1.3	-2.8
	市民所得	3,167	3,325	3,231	1.2	5.0	-2.8
山形県	名目県内総生産	36,207	37,780	37,546	0.6	4.3	-0.6
	実質県内総生産	41,427	43,388	42,741	1.0	4.7	-1.5
	県民所得	28,165	29,874	29,275	2.3	6.1	-2.0
国	名目国内総生産	4,744,040	4,824,300	4,896,230	0.0	1.7	1.5
	実質国内総生産	5,195,400	5,298,100	5,246,640	0.9	2.0	-1.0
	国民所得	3,511,740	3,591,150	3,644,440	0.5	2.3	1.5

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



2 市内総生産

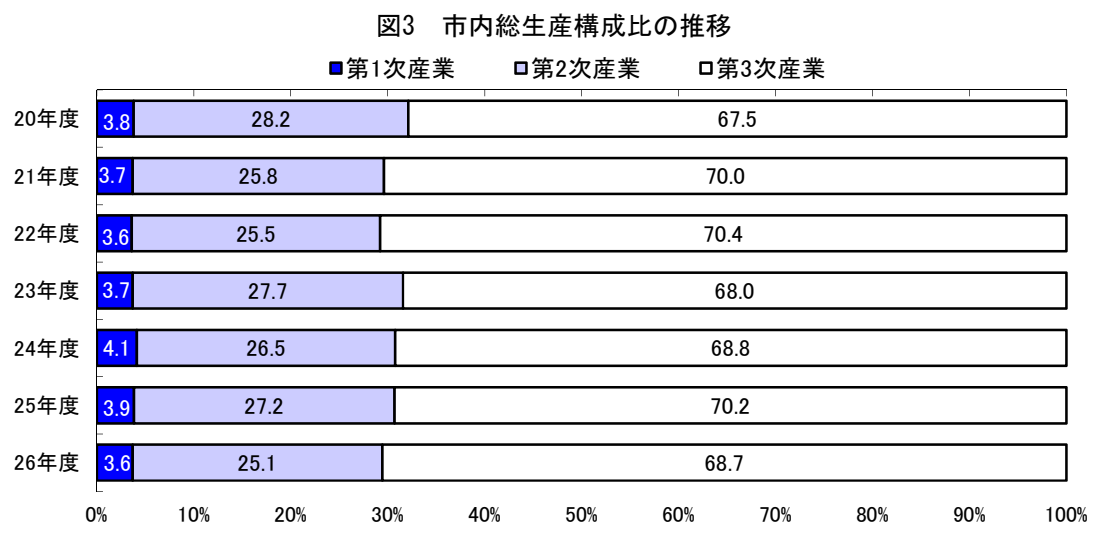
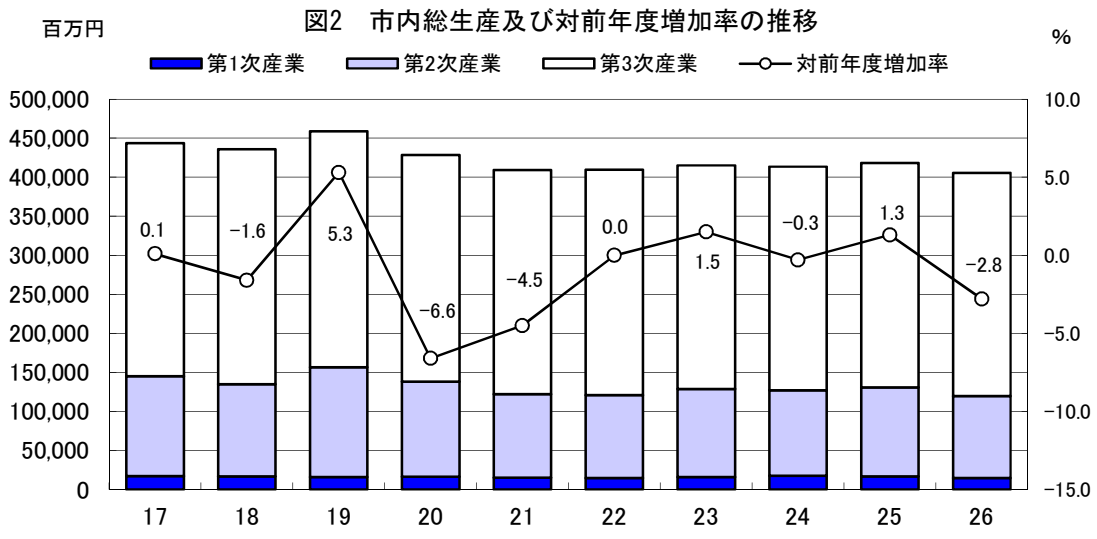
平成26年度の鶴岡市における市内総生産は、4,094億5,700万円で、前年度に比べて2.8%、額にして119億8,800万円の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

(1) 第1次産業

平成26年度の第1次産業の生産額は148億7,600万円で、25年度に比べ10.3%、17億1,500万円減少した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.6%で、前年度より0.4%の縮小となっている。

農業は、135億1,100万円で、前年度に比べて11.4%、17億4,100万円の減少となり、2年連続の減少となっている。

このほか、林業は6億200万円で、前年度に比べ5.4%、3,100万円の増加となり、水産業は前年度に比べ0.8%、600万円減少して7億6,200万円となった。



(2) 第2次産業

平成26年度の第2次産業の生産額は1,044億8,500万円で、前年度に比べて8.4%、額にして96億600万円の減少となった。

このうち、鉱業は8億5,100万円で、前年度に比べ9.7%、7,500万円の増加、製造業は769億8,500万円で、前年度に比べ11.4%、99億2,400万円減少した。

建設業については、266億4,900万円で、前年度に比べて0.9%、2億4,300万円の増加となった。建設業の総生産に占める割合は6.4%で、市内総生産の増減に対する寄与度は0.06%となっている。

(3) 第3次産業

平成26年度の第3次産業の生産額は2,861億500万円で、前年度に比べて0.5%、額にして15億5,700万円の減少となった。第3次産業は総生産の68.7%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は不動産業で、前年度より7億8,500万円、率にして1.3%増加し、613億2,100万円となった。また運輸業が、105億7,500万円で、前年度に比べ0.8%、8,100万円の増加となったほか、電気・ガス・水道業も0.6%、8,100万円増加の132億7,600万円となり、政府サービス生産者についても、0.5%、1,700万円増加

の434億2,100万円となった。

一方、卸売・小売業が、前年度より4億3,100万円、率にして1.3%減少し、332億4,200万円となった。また金融・保険業が、167億7,900万円で、前年度に比べ1.8%の減少となった。

また、他の第3次産業の各業種は、情報通信業が1.4%減の99億5,100万円、サービス業が0.9%減の857億2,000万円、対家計民間非営利サービス生産者が8.4%減の116億2,000万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
第 1 次 産 業	17,753	16,591	14,876	-6.5	-10.3	4.3	4.0	3.6	-0.28	-0.41
農 業	16,485	15,252	13,511	-7.5	-11.4	4.0	3.7	3.2	-0.30	-0.41
林 業	456	571	602	25.2	5.4	0.1	0.1	0.1	0.03	0.01
水 産 業	811	768	762	-5.3	-0.8	0.2	0.2	0.2	-0.01	0.00
第 2 次 産 業	109,284	114,091	104,485	4.4	-8.4	26.3	27.4	25.1	1.15	-2.28
釧 造 業	711	776	851	9.1	9.7	0.2	0.2	0.2	0.02	0.02
製 造 業	85,473	86,909	76,985	1.7	-11.4	20.5	20.9	18.5	0.35	-2.35
建 設 業	23,100	26,406	26,649	14.3	0.9	5.6	6.3	6.4	0.79	0.06
第 3 次 産 業	286,596	287,662	286,105	0.4	-0.5	68.9	69.1	68.7	0.26	-0.37
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	10,846	13,195	13,276	21.7	0.6	2.6	3.2	3.2	0.56	0.02
卸 売 ・ 小 売 業	33,545	33,673	33,242	0.4	-1.3	8.1	8.1	8.0	0.03	-0.10
金 融 ・ 保 険 業	16,790	17,294	16,979	3.0	-1.8	4.0	4.2	4.1	0.12	-0.07
不 動 産 業	60,332	60,536	61,321	0.3	1.3	14.5	14.5	14.7	0.05	0.19
運 輸 業	11,057	10,494	10,575	-5.1	0.8	2.7	2.5	2.5	-0.14	0.02
情 報 通 信 業	10,164	10,097	9,951	-0.7	-1.4	2.2	2.2	2.4	-0.02	-0.03
サ ー ビ ス 業	86,003	86,462	85,720	0.5	-0.9	20.7	20.8	20.6	0.11	-0.18
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	44,593	43,224	43,421	-3.1	0.5	10.7	10.4	10.4	-0.33	0.05
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	13,266	12,687	11,620	-4.4	-8.4	3.2	3.0	2.8	-0.14	-0.25
小 計	413,632	418,342	405,465	1.1	-3.1	99.4	100.5	97.4	1.13	-3.06
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	4,989	5,612	7,294	12.5	30.0	1.2	1.3	1.8	0.15	0.40
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	2,416	2,509	3,302	3.8	31.6	0.6	0.6	0.8	0.02	0.19
市 内 総 生 産	416,205	421,445	409,457	1.3	-2.8	100.0	101.3	98.4	1.26	-2.84

3 市民所得の分配

平成26年度の市民所得(要素費用表示)は3,231億3,000万円で、前年度に比べて2.8%、93億6,300万円の減少となっている。

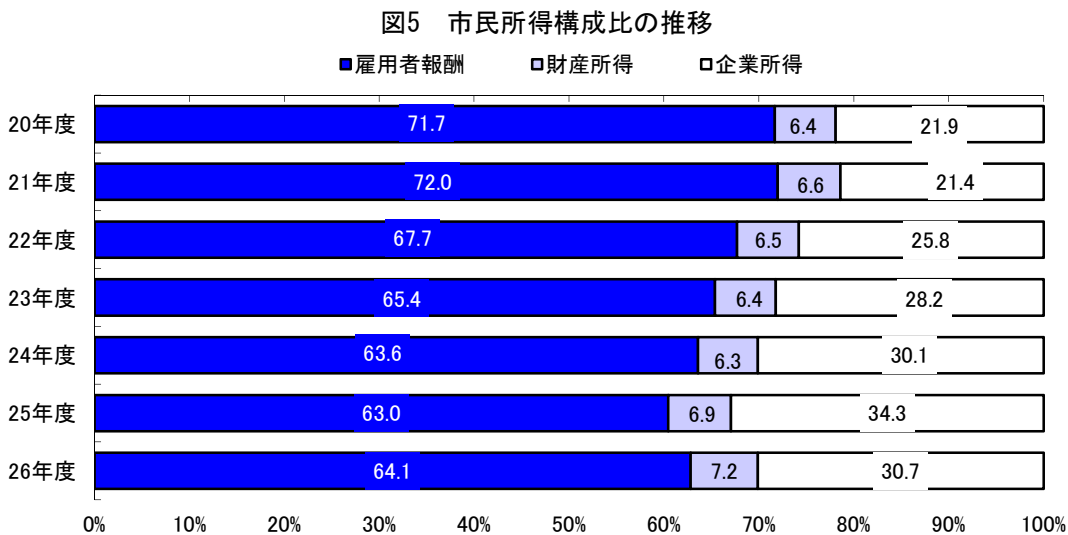
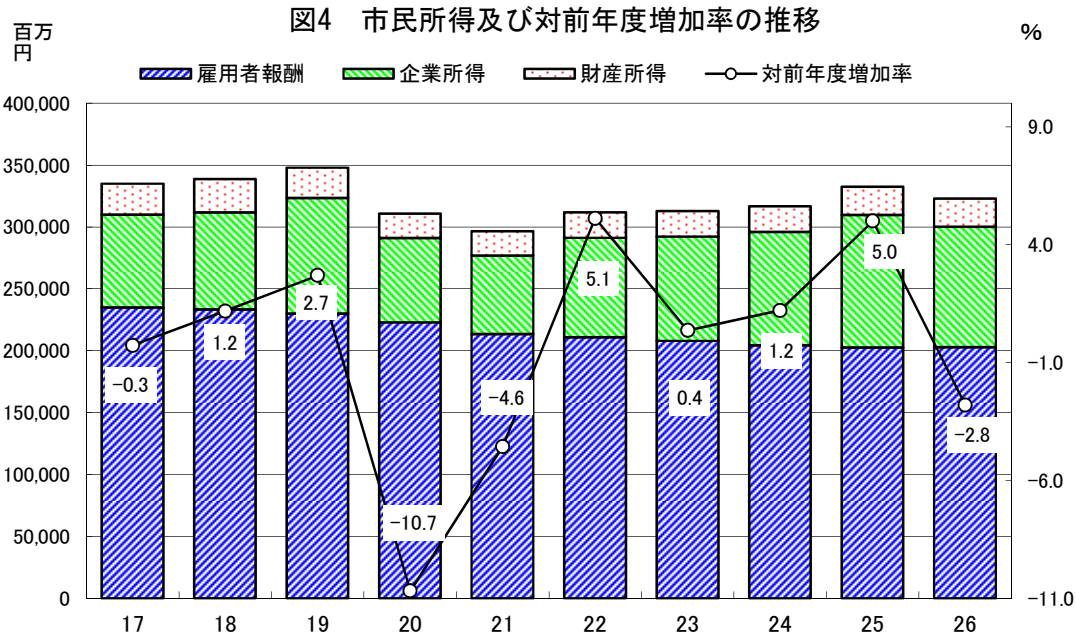
(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,029億7,600万円で、前年度に比べて0.2%、3億1,400万円の増加となった。

内訳をみると、賃金・俸給は0.2%減少して1,656億1,100万円、雇主の社会負担は2.0%増加して373億6,500万円となっている。

(2) 財産所得

財産所得は229億1,500万円で、前年度に比べて1.1%、2億5,600万円の増加となった。内訳をみると、一般政府が-63億7,500万円で、2.1%の増加となったほか、家計は289億1,400万円で1.3%の増加、対家計民間非営利団体は3億7,600万円で、1.3%の増加となった。



(3) 企業所得

企業所得は972億3,900万円で、前年度に比べて9.3%、99億3,400万円の減少となった。

内訳をみると、民間企業が982億2,700万円で、前年度に比べて9.1%、98億5,800万円の減少となり、公的企業が-9億8,800万円で、前年度に比べて8.3%の増加となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は246万6,000円で、前年度に比べて1.7%、4万3,000円の減少となった。一人当たりの県民所得は258万9,000円、一人当たりの国民所得は286万8,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ1.1%の減少、1.7%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.5ポイント縮小して95.3となり、対国格差は前年度より2.9ポイント縮小して86.0ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

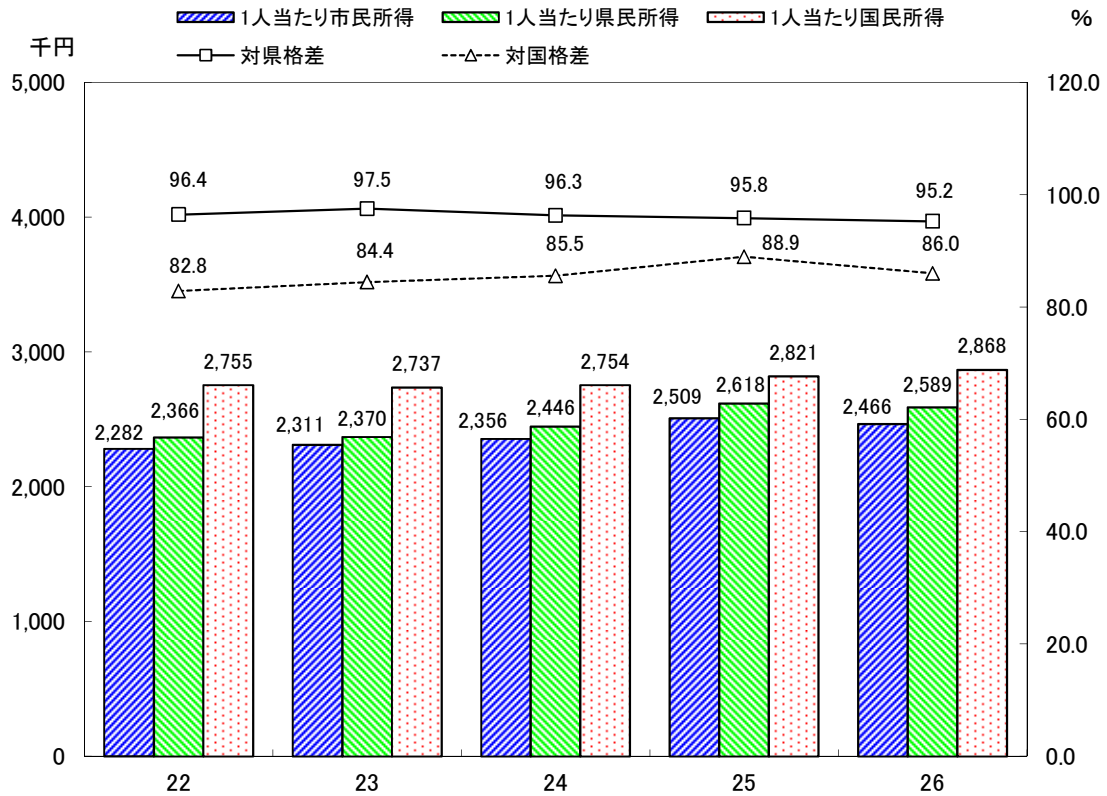


表3 市民所得

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)			寄与度(%)	
	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 雇 用 者 報 酬	204,506	202,662	202,976	-0.9	0.2	64.6	64.0	64.1	-0.58	0.09
(1) 賃 金 ・ 俸 給	168,100	166,015	165,611	-1.2	-0.2	53.1	52.4	52.3	-0.66	-0.12
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	36,406	36,647	37,365	0.7	2.0	11.5	11.6	11.8	0.08	0.22
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	28,665	29,002	29,722	1.2	2.5	9.1	9.2	9.4	0.11	0.22
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	7,741	7,645	7,642	-1.2	-	2.4	2.4	2.4	-0.03	0.00
2 財 産 所 得	20,421	22,659	22,915	11.0	1.1	6.4	7.2	7.2	0.71	0.08
a 受 取	32,218	34,054	34,920	5.7	2.5	10.2	10.8	11.0	0.58	0.26
b 支 払	11,797	11,396	12,005	-3.4	5.3	3.7	3.6	3.8	-0.13	0.18
(1) 一 般 政 府	-7,663	-6,246	-6,375	-18.5	2.1	-2.4	-2.0	-2.0	0.45	-0.04
(2) 家 計	27,705	28,532	28,914	3.0	1.3	8.7	9.0	9.1	0.26	0.11
(3) 対家計民間非営利団体	379	373	376	-1.6	0.8	0.1	0.1	0.1	0.00	0.00
3 企 業 所 得	91,743	107,173	97,239	16.8	-9.3	29.0	33.8	30.7	4.87	-2.99
(1) 民 間 企 業	92,458	108,085	98,227	16.9	-9.1	29.2	34.1	31.0	4.93	-2.96
a 民間企業(持ち家を除く)	62,254	77,898	67,970	25.1	-12.7	19.7	24.6	21.5	4.94	-2.99
b 持 ち 家	30,204	30,186	30,257	-0.1	0.2	9.5	9.5	9.6	-0.01	0.02
(2) 公 的 企 業	-715	-912	-988	27.6	8.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.06	-0.02
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	316,670	332,493	323,130	5.0	-2.8	100.0	105.0	102.0	5.00	-2.82
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	24,991	25,014	29,498	0.1	17.9	7.9	7.9	9.3	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	341,661	357,507	352,627	4.6	-1.4	107.9	112.9	111.4	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成26年度県民経済計算」

「平成26年度市町村民経済計算」